

ジャパン・バンク・
ハイブリッド証券ファンド
（限定追加型／繰上償還条件付）
2012-07

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2012年7月31日から2017年2月10日まで
運用方針	①主に日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②外貨建て資産については、原則として日本円へ為替のフルヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。 ③年4回決算を行い、利子・配当等収益を中心に分配を行います。 ④2015年9月15日以降、2017年1月10日までの間に基準価額（支払済みの1万口当たり収益分配金（税引前）を含みます。）が、11,500円以上となった場合には、すみやかに短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による運用に移行し、繰上償還を行います。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体およびそれぞれの子会社、関連会社を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）
主 なる 組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

最終期（償還日 2017年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ジャパン・バンク・ハイブリッド証券ファンド（限定追加型／繰上償還条件付）2012-07」は、2017年2月10日をもちまして満期償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分	配 込 金	期 騰 落 中 率		
9 期 (2014年12月15日)	円 10,678		円 40	% 0.3	% 91.1	百万円 1,520
10期 (2015年3月16日)	10,690		40	0.5	98.6	1,465
11期 (2015年6月15日)	10,711		40	0.6	94.2	1,433
12期 (2015年9月14日)	10,643		40	△0.3	95.1	1,366
13期 (2015年12月14日)	10,643		40	0.4	93.6	1,307
14期 (2016年3月14日)	10,540		40	△0.6	94.9	1,273
15期 (2016年6月14日)	10,569		40	0.7	92.0	1,220
16期 (2016年9月14日)	10,522		40	△0.1	96.1	1,176
17期 (2016年12月14日)	10,471		40	△0.1	98.3	1,144
(償 還 日) 2017年2月10日	(償還価額) 10,472.10			0.0	—	1,142

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■最終期の基準価額と市況等の推移

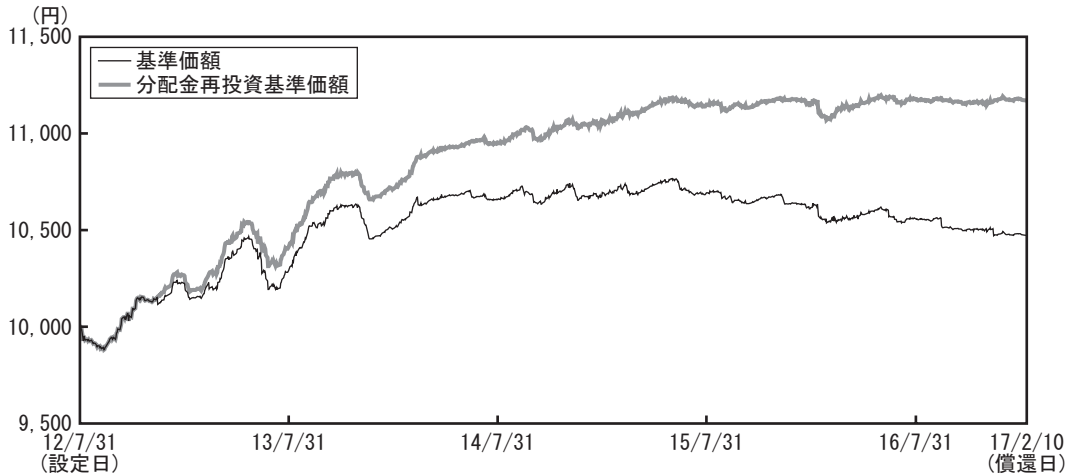
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
			騰 落	率	
最終期	(期 首) 2016年12月14日	円 10,471		% —	% 98.3
	12月末	10,493		0.2	92.0
	2017年1月末	10,478		0.1	—
	(償還日) 2017年2月10日	(償還価額) 10,472.10		0.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2012年7月31日（設定日）～2017年2月10日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：10,472円10銭（期中分配金合計680円）

騰落率：11.7%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

期を通じて、高いクーポン収入を背景に、基準価額は上昇基調で推移しました。

期中後半、基準価額の上昇ペースが鈍化しましたが、これは主に組み入れているハイブリッド証券の残存期間が償還に近づき短くなったこと、また為替ヘッジコストが上昇したことによります。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

ファンド設定以降、利回りは、当初横ばい圏で推移していましたが、2013年5月にバーナンキFRB（米連邦準備理事会）議長が年内の量的緩和縮小の可能性に言及すると大幅に上昇しました。2014年は、世界的な景気減速懸念や日欧の金融緩和強化の影響から、利回りは低下基調となりました。その後、2015年は、利上げ観測が台頭し、利上げが実施された12月にかけて利回りが上昇しました。2016年は、再び世界の景気減速懸念から利回りは低下して始まったものの、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し景気拡大や物価上昇観測が高まり、その後利回りは大幅に上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

ファンド設定以降、利回りは、当初横ばい圏で推移していましたが、2013年5月に米国債券の利回りが上昇したのを受けてドイツ債券利回りも上昇しました。2014年は、ユーロ圏景気の低迷やインフレ率の低下を受け、6月にはマイナス金利も導入されるなど金融緩和が強まり、利回りは大幅に低下しました。2015年は、これまでの金利低下の反動から4月から5月にかけて利回りは上昇したものの、その後は再び低下し、2016年央まで低下基調が続きました。その後は、景気回復や米国債券の利回り上昇を受けて、利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

ファンド設定以降、利回りは、当初横ばい圏で推移していましたが、2013年5月に米国債券の利回りが上昇したのを受けて利回りは上昇しました。2014年は、英国景気の低迷やインフレ率の低下を受け、利回りは大幅に低下しました。2015年は、これまでの金利低下の反動から4月から5月にかけて利回りは上昇したものの、その後は再び低下し、2016年央まで低下基調が続きました。その後は、米国債券の利回り上昇を受けて、利回りは上昇しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、ファンド設定以降、対国債スプレッドの縮小を主因に、利回りは低下（価格は上昇）傾向で推移しました。2013年には、世界各国の国債利回りの上昇（価格は下落）により一時的に利回りが上昇したものの、その後は投資家の強い需要等に支えられ、2016年半ばまで利回りは低下（価格は上昇）基調で推移しました。2016年半ば以降は、世界の国債利回りは上昇傾向となりましたが、保有するハイブリッド証券の残存期間が償還に近づき短くなったことから、価格への影響は限られました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ってきました。日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を中心に運用を行い、全て2017年1月に償還されました。投資している証券はすべて外貨建てであり、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

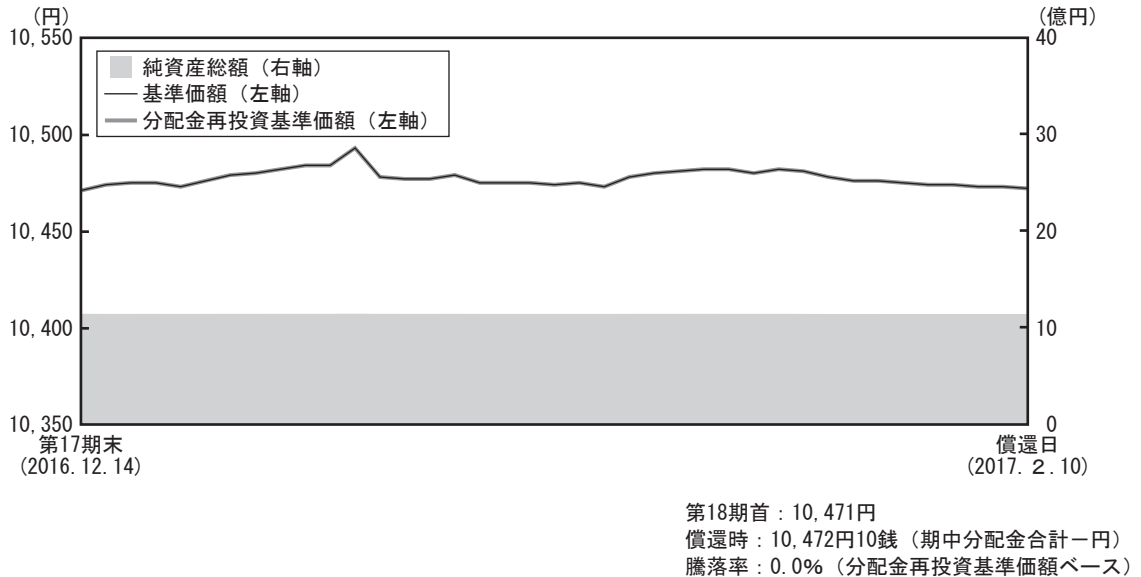
当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、第1期～第17期は1万口当たり各40円、合計680円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2016年12月15日～2017年2月10日（償還日））

■基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年12月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

当該ファンドで保有する邦銀ハイブリッド証券は、期中に償還をむかえました。所有期間利回りは小幅にプラスとなり、基準価額も小幅にプラスとなりました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

12月下旬から1月半ばにかけては、トランプ氏当選後の大幅上昇の反動から、利回りは低下しました。また、1月中旬にイエレンFRB（米連邦準備理事会）議長が「緩やかな利上げは理にかなう」とタカ派的な姿勢を示したことや、12月の消費者物価指数が順調な伸びとなったことから、利上げ観測が高まり、利回りは小幅に上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

12月中旬から月末にかけては、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和姿勢は続けるとの考えを示したことから、利回りが低下しました。1月においては、3日発表の12月の消費者物価指数が市場予想を上回る結果となったことや、景況感の改善や期待インフレの上昇から、利回りは上昇しました。2月に入ると、トランプ政権の政策に対する不安感の広がりから、利回りは低下しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

12月下旬においては、ドイツや米国の債券利回りが低下するなか、英国の債券利回りもつられて低下しました。1月においては、ドイツ債券同様、景況感の改善や物価上昇観測を背景に、上昇基調で推移しました。2月に入ると、ドイツ債券と同様、トランプ政権の政策に対する不安感の広がりから、利回りは低下しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、対国債スプレッドは概ね横ばいとなり、基準となる国債金利が低下したことにより、利回りは低下（価格は上昇）しました。

尚、当該ファンドで保有する邦銀ハイブリッド証券は、残存期間が短く期中には償還をむかえたため、市場環境の影響をほとんど受けず、所有期間利回りは小幅にプラスとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期初のポートフォリオは4銘柄で構成されていましたが、全て1月に償還されました。投資している証券は外貨建てであり、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2017年2月10日をもちまして信託期間を終了し、満期償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	最終期		項目の概要
	(2016年12月15日～2017年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.163%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,478円です。
（投信会社）	（ 8）	(0.077)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 8）	(0.077)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 1）	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 1）	(0.005)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	18	0.169	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

（2016年12月15日から2017年2月10日まで）

			最 終 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 630 (1,520)
		社 債 券	—	— (3,800)
	イ ギ リ ス	社 債 券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド — (2,000)
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	そ の 他	社 債 券	—	— (1,200)
国	ユ ー ロ 通 貨 計		社 債 券	— (1,200)

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

（注4）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

（2016年12月15日から2017年2月10日まで）

最 終 期		最 終 期	
買 付 額	金 額	売 付 額	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	US TREASURY N/B 0.75% 2017/01/15	千円 73,404

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2016年12月15日から2017年2月10日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

最終期末（2017年2月10日現在）における当該事項はございません。

■投資信託財産の構成

（2017年2月10日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,144,860	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,144,860	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

（2017年2月10日現在）

項 目	償 還 時
a 資産	1,144,860,552円
コール・ローン等	1,144,860,552
b 負債	1,907,607
未払信託報酬	1,898,073
未払利息	9,219
その他未払費用	315
c 純資産総額（a－b）	1,142,952,945
元本	1,091,426,417
償還差損益金	51,526,528
d 受益権総口数	1,091,426,417口
1万口当たり償還価額（c／d）	10,472円10銭

（注1） 当作成期間（第18期）における期首元本額1,093,405,850円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額1,979,433円

（注2） 償還時における1口当たりの純資産総額 1.047210円

■損益の状況

（2016年12月15日から2017年2月10日まで）

項 目	最 終 期
a 配当等収益	6,127,192円
受取利息	5,952,995
その他収益金	216,005
支払利息	△ 41,808
b 有価証券売買損益	△ 4,090,461
売買益	167,460,736
売買損	△171,551,197
c 信託報酬等	△ 1,957,553
d 当期損益金（a＋b＋c）	79,178
e 前期繰越損益金	52,706,077
f 追加信託差損益金	△ 1,258,727
（配当等相当額）	（ 366,447）
（売買損益相当額）	（△ 1,625,174）
g 合計（d＋e＋f）	51,526,528
償還差損益金（g）	51,526,528

（注1） 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2） 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

（注3） 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012 年 7 月 31 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017 年 2 月 10 日		資産総額	1,144,860,552円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,907,607円
受益権口数	4,011,188,192口	1,091,426,417口	△2,919,761,775口	純資産総額	1,142,952,945円
				受益権口数	1,091,426,417口
元本額	4,011,188,192円	1,091,426,417円	△2,919,761,775円	1万口当たり償還金	10,472円10銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,018,512,840	5,076,929,653	10,116	40	0.40
第2期	4,854,344,299	4,949,502,768	10,196	40	0.40
第3期	4,055,434,054	4,167,490,375	10,276	40	0.40
第4期	2,481,441,995	2,608,840,505	10,513	40	0.40
第5期	1,919,619,139	2,013,498,247	10,489	40	0.40
第6期	1,819,148,337	1,933,891,860	10,631	40	0.40
第7期	1,589,787,770	1,696,396,367	10,671	40	0.40
第8期	1,475,704,579	1,576,663,293	10,684	40	0.40
第9期	1,424,177,865	1,520,698,867	10,678	40	0.40
第10期	1,370,660,497	1,465,249,404	10,690	40	0.40
第11期	1,338,385,302	1,433,570,959	10,711	40	0.40
第12期	1,284,261,799	1,366,794,718	10,643	40	0.40
第13期	1,228,497,174	1,307,482,116	10,643	40	0.40
第14期	1,207,813,232	1,273,082,063	10,540	40	0.40
第15期	1,155,065,119	1,220,841,390	10,569	40	0.40
第16期	1,118,524,594	1,176,918,523	10,522	40	0.40
第17期	1,093,405,850	1,144,932,284	10,471	40	0.40

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	10,472円10銭
-----------------	------------